

令和7年度 コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査



文部科学省ではコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動の一体的な推進による地域と学校の連携・協働体制の構築を推進しており、毎年、実施状況に関する全体的な調査を実施。令和7年度（令和7年5月1日現在）の結果は以下のとおり。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

公立学校の導入校数



22,009校 (64.9%)

1,856校増 6.2ポイント増

うち、小・中・義務教育学校



19,488校 (71.6%)

1,546校増 6.3ポイント増

導入自治体数



1,523自治体 (84.1%)

74自治体増 4.2ポイント増

※コミュニティ・スクール：保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を置く学校

一体的な整備状況

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の両方が整備されている学校



17,481校 (51.6%)

1,855校増 6.1ポイント増

うち、小・中・義務教育学校



16,490校 (60.6%)

1,673校増 6.7ポイント増

地域学校協働本部

公立学校の整備校数



22,693校 (66.9%)

758校増 3.0ポイント増

うち、小・中・義務教育学校



21,083校 (77.4%)

623校増 2.9ポイント増

地域学校協働本部数



14,044本部

611本部増

※地域学校協働活動：幅広い地域住民や団体等が参画し、地域と学校が連携・協働して行う学校内外で行われる子供たちの成長を支える多様な活動

地域学校協働活動推進員等

（地域コーディネーターを含む）

地域学校協働活動推進員等の配置人数



35,246人 (633人増)

1,532自治体 (84.5%)

うち、学校運営協議会委員である者



15,174人 (1,591人増)

※地域学校協働活動推進員等：地域学校協働活動を実施するにあたり、企画・提案や関係者との調整など全体のコーディネートを行う調整役

今後の方針

- 地域学校協働活動推進員等の配置充実、課題に対応した追加配置、資質向上等への支援
- 導入促進と質の確保に向けた、自治体に対するCSマイスターの重点的な派遣
- 全国フォーラムや自治体向け説明会・協議会、文部科学大臣表彰の実施

更なる導入の加速化、地域学校協働活動との一体的な取組の推進など取組の質の向上を図る



学びの輪、
地域の和。
未来へ繋ぐ